


# 2024年度決算の概要 －会社説明会資料－

2025年5月26日

 ひろぎんホールディングス



# 目次

|                   |        |
|-------------------|--------|
| I. 2024年度のハイライト   | … p.3  |
| II. 中期計画2024の見直し  | … p.7  |
| III. 業績予想（2025年度） | … p.16 |
| IV. 企業価値向上に向けて    | … p.18 |
| V. 最後に            | … p.34 |

## Appendix

## 本日のトピックス

### 実績

2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は**358億円**、連結ROEは**6.9%**。

2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる**400億円**、連結ROE**7.8%**を計画。

### 計画

また、昨今の金利情勢を踏まえ、昨年度公表した「**中期計画2024**」を上方修正。

中期計画最終年度（2028年度）は、連結ROE**9.5%**以上（見直し前：7%以上）を計画。

有価証券利回りの改善やストラクチャードファイナンスの強化を通じて、連結ROE**10%超**を展望。

### 取組み 状況

各種戦略への取組状況は**順調**。

各指標の達成に向けて、強みである**法人分野**への取組みを一層強化していく。

- 本日もお伝えしたいこと。
- 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は358億円と良好。
- 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる400億円を見込む。
- また、金利情勢を踏まえ、「中期計画2024」を上方修正。
- 連結ROE9.5%以上、親会社株主に帰属する当期純利益は570億円を計画。
- 連結ROEは、有価証券利回りの改善やストラクチャードファイナンスの強化を通じて、10%超を展望。
- 各指標の達成に向けて、強みである法人分野への取組みを一層強化していく。

# I. 2024年度決算のハイライト

# 2024年度決算の概要

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比82億円増益の358億円となり、過去最高益を更新。

## 連結業績サマリー

|                               | 2024年度 | 前年比   | (増減率)      | 公表比 |
|-------------------------------|--------|-------|------------|-----|
| 連結粗利益                         | 1,128  | 121   | (12.0%)    |     |
| (除く国債等債券関係損益)                 | 1      | 160   |            |     |
| 資金利益                          | 857    | 128   |            |     |
| 役員取引等利益                       | 260    | 19    |            |     |
| 特定取引・その他業務利益<br>(うち国債等債券関係損益) | 10     | △26   |            |     |
| 営業経費                          | △3     | 641   | 62         |     |
| 与信費用                          | △4     | 29    | △121       |     |
| 株式等関係損益                       | 55     | △21   |            |     |
| 持分法による投資損益                    | 0      | 0     |            |     |
| その他                           | 8      | 20    |            |     |
| 経常利益                          | 521    | 180   | (52.8%)    | 16  |
| 特別損益                          | △11    | △69   |            |     |
| うち退職給付信託返還益                   | -      | △64   |            |     |
| 法人税等合計                        | △151   | 29    |            |     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益               | 0      | 0     |            |     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               | 5      | 358   | 82 (29.4%) | 8   |
| (参考) 営業経費率 ※                  | 53.9%  | △2.3% |            |     |

## 2024年度決算のポイント

- 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)**
  - 地元を中心とした残高の増加と利回り改善による貸出金利息の増加や、有価証券運用の収益力強化により、資金利益が大幅に増加
- 国債等債券関係損益**
  - 安定的かつ継続的に高い収益性を確保できる有価証券ポートフォリオの構築に向け、低利回りの債券を処分
- 営業経費**
  - 人的資本投資やDX・IT投資を中心とした、成長投資へ積極的に投入
- 与信費用**
  - 前年に計上した大口先に対する引当金繰入の反動減
- 親会社株主に帰属する当期純利益**
  - 前年比82億円増益の358億円となり、過去最高益を更新

### 親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因



- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比82億円増益の358億円となり、過去最高益を更新 (11月8日公表値から+8億円)。
- 2024年度決算の主なポイント
  - 国債等債券関係損益を除いた連結粗利益**
    - 地元を中心とした残高の増加と利回りの改善による貸出金利息の増加や、有価証券運用の収益力強化により、資金利益が大幅に増加し、前年比160億円増加。
  - 国債等債券関係損益**
    - 安定的かつ継続的に高い収益性を確保できる有価証券ポートフォリオの構築に向け、入替売買を進める中、低利回りの債券の処分を進めたことで、売却損等62億円を計上。(前年比△38億円)
  - 営業経費**
    - 中期計画に掲げる「コストをかけてトップラインを引き上げる」方針のもと、人的資本投資やDX・IT投資を中心とした、成長投資へ積極的に投入し、前年比62億円増加。
    - 営業経費率で見ると、営業経費は増加した一方で、トップラインの大幅な増加により、2.3ポイント改善。
  - 与信費用**
    - 前年に計上した大口のお取引先に対する貸倒引当金繰入の反動減により、前年比△121億円。
  - 親会社株主に帰属する当期純利益**
    - 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比82億円増益の358億円となり、過去最高益を更新 (これまでの最高益は、2015年度の313億円)。

## 主要グループ会社の実績 - 広島銀行 -

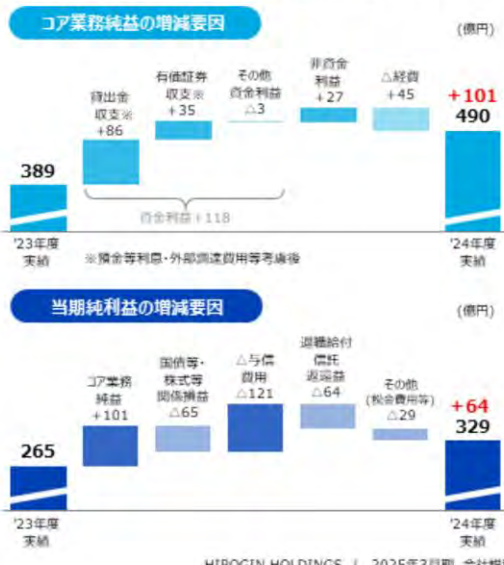
- ▶ 貸出金収支、有価証券収支、非資金利益（手数料収入）とも増加し、本業の収益力を示すコア業務純益は前年比101億円増益、当期純利益は前年比64億円増益。

### 広島銀行 業績サマリー

(億円)

|                       | 2024年度       | 前年比        | (増減率)          |
|-----------------------|--------------|------------|----------------|
| <b>コア業務粗利益</b>        | <b>1,065</b> | <b>145</b> | <b>(15.7%)</b> |
| 資金利益                  | 859          | 118        |                |
| 非資金利益                 | 205          | 27         |                |
| 法人ソリューション             | 74           | 16         |                |
| アセットマネジメント            | 42           | △7         |                |
| 個人ローン関連収益             | 35           | 17         |                |
| その他（内国為替、外国為替等）       | 54           | 1          |                |
| 経費（除税特別増分）            | (△) 575      | 45         |                |
| <b>コア業務純益</b>         | <b>490</b>   | <b>101</b> | <b>(25.8%)</b> |
| <b>コア業務純益（除税特別増分）</b> | <b>490</b>   | <b>101</b> | <b>(25.8%)</b> |
| 国債等債券関係増益             | △62          | △38        |                |
| <b>実質業務純益</b>         | <b>427</b>   | <b>62</b>  | <b>(17.0%)</b> |
| 与信費用 (△)              | 23           | △121       |                |
| 株式等関係増益               | 55           | △27        |                |
| その他臨時増益               | 17           | 6          |                |
| <b>経常利益</b>           | <b>477</b>   | <b>163</b> | <b>(51.5%)</b> |
| 特別増益                  | △11          | △69        |                |
| うち退職給付信託返還益           | -            | △64        |                |
| 法人税等合計 (△)            | 136          | 29         |                |
| <b>当期純利益</b>          | <b>329</b>   | <b>64</b>  | <b>(24.2%)</b> |

### コア業務純益・当期純利益の増減要因



- ▶ 預金等利息と外部調達費用等を差し引いた「貸出金収支」と「有価証券収支」の増加により、資金利益が前年比118億円増加。
- ▶ また、法人ソリューションの好調に加え、個人ローン関連の手数料収益が増加し、非資金利益も前年比27億円増加。
- ▶ これらの結果、コア業務純益は前年比101億円増益の490億円、当期純利益は前年比64億円増益の329億円。（銀行単体も過去最高益）

## 主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

- ▶ グループ会社当期純利益の合計は、前年比4億16百万円増益の30億5百万円。
- ▶ 今後お客さまニーズに応じて非金融分野におけるソリューション提供の強化を図っていく。

### 主要グループ会社 業績サマリー

金融連結子会社 非金融連結子会社

| ひろぎん証券 |        |       | ひろぎんリース |        |     | しまなみ債権回収 |        |     | ひろぎんキャピタルパートナーズ |        |     | ひろぎんクレジットサービス |        |     |
|--------|--------|-------|---------|--------|-----|----------|--------|-----|-----------------|--------|-----|---------------|--------|-----|
| (百万円)  | 2024年度 | 前年比   | (百万円)   | 2024年度 | 前年比 | (百万円)    | 2024年度 | 前年比 | (百万円)           | 2024年度 | 前年比 | (百万円)         | 2024年度 | 前年比 |
| 業務粗利益  | 4,719  | △ 312 | 業務粗利益   | 2,990  | 451 | 業務粗利益    | 684    | △ 7 | 業務粗利益           | 232    | 79  | 業務粗利益         | 4,063  | 318 |
| 経常利益   | 678    | △ 315 | 経常利益    | 1,474  | 432 | 経常利益     | 97     | 21  | 経常利益            | 87     | 658 | 経常利益          | 1,907  | 45  |
| 当期純利益  | 478    | △ 174 | 当期純利益   | 940    | 228 | 当期純利益    | 55     | 14  | 当期純利益           | 60     | 457 | 当期純利益         | 1,254  | 35  |

| ひろぎんライフパートナーズ※ |        |     | ひろぎんヒューマンリソース |        |      | ひろぎんITソリューションズ |        |       | ひろぎんエアデザイン |        |      | グループ会社当期純利益※    |        |     |
|----------------|--------|-----|---------------|--------|------|----------------|--------|-------|------------|--------|------|-----------------|--------|-----|
| (百万円)          | 2024年度 | 前年比 | (百万円)         | 2024年度 | 前年比  | (百万円)          | 2024年度 | 前年比   | (百万円)      | 2024年度 | 前年比  | (百万円)           | 2024年度 | 前年比 |
| 業務粗利益          | 7      | -   | 業務粗利益         | 308    | 36   | 業務粗利益          | 1,008  | △ 200 | 業務粗利益      | 347    | △ 65 | グループ会社<br>当期純利益 | 3,005  | 416 |
| 経常利益           | △ 56   | -   | 経常利益          | 32     | △ 32 | 経常利益           | 113    | △ 288 | 経常利益       | 59     | △ 26 |                 |        |     |
| 当期純利益          | △ 39   | -   | 当期純利益         | 16     | △ 25 | 当期純利益          | 81     | △ 182 | 当期純利益      | 51     | △ 7  |                 |        |     |

※2024年1月設立、7月事業開始

※ 銀行を除く連結子会社等の当期純利益に  
出資比率を乗じた額の合計

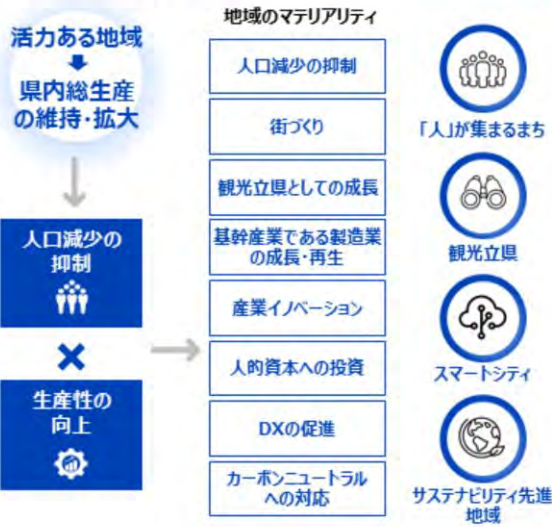
- ▶ 銀行以外のグループ会社の業績は堅調に推移、グループ会社当期純利益の合計は、前年比4億16百万円増益の30億5百万円。
- ▶ 金融連結子会社は、各社とも概ね増益、マーケットが不安定な状況が継続した影響により、ひろぎん証券は減益。
- ▶ 非金融連結子会社は、人的資本投資など将来に繋がる成長投資が先行したことにより減益となるも、全社黒字を確保。いずれも持株会社体制移行後に設立した会社であり、まだ課題もあるが、グループ連携は着実に進んでおり、顧客軸も拡大。

## Ⅱ. 中期計画2024の見直し

## 中期計画2024の概要 -「地域」・「当社グループ」の目指す姿-

- ▶ 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。その解決に取り組むことを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- ▶ 業務軸の深化・拡大、人的資本の最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図っていく。

### 「地域」の目指す姿



### 「当社グループ」の目指す姿

地域において圧倒的な存在感を発揮していくために

- 機能**
  - 金融・非金融面での高度なソリューション提供
  - アライアンスも活用した幅広いサービスの提供
  - グループ連携の一層の強化
- 体制 (人材)**
  - 従事者一人ひとりの目的なキャリア形成を組織的に支援（リスクリング等の人的資本投資の拡充）
  - 従事者一人ひとりが高いエンゲージメントを保有
  - ベースアップを含めた継続的な処遇水準の見直し

企業価値向上

$$\text{PBR (企業価値)} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

- 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。
- マテリアリティへの取組みを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- 業務軸の深化・拡大、人的資本の最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図っていく。

## 2028年度目標の主な見直し内容

### 見直しの背景

- ▶ 昨年公表した「中期計画2024」における金利シナリオは日本銀行政策金利0.1%としており、現状の市場環境と乖離が生じている。
- ▶ 市場環境の変化を踏まえるなか、日本銀行の政策金利が段階的に1.0%へ上昇するシナリオへの見直しを実施。

(政策金利シナリオ)



(その他マーケットシナリオ - 2028年度 -)

|           |          | (見直し前)  | (見直し後)  |
|-----------|----------|---------|---------|
| 円貨金利      | 10年国債金利  | 1.50%   | 2.00%   |
|           | FF金利     | 3.00%   | 3.75%   |
| 外貨金利      | 米10年国債金利 | 3.75%   | 4.30%   |
| 為替 (ドル/円) |          | 135円    | 140円    |
| 日経平均株価    |          | 41,000円 | 44,000円 |

### 見直し内容 (2028年度)



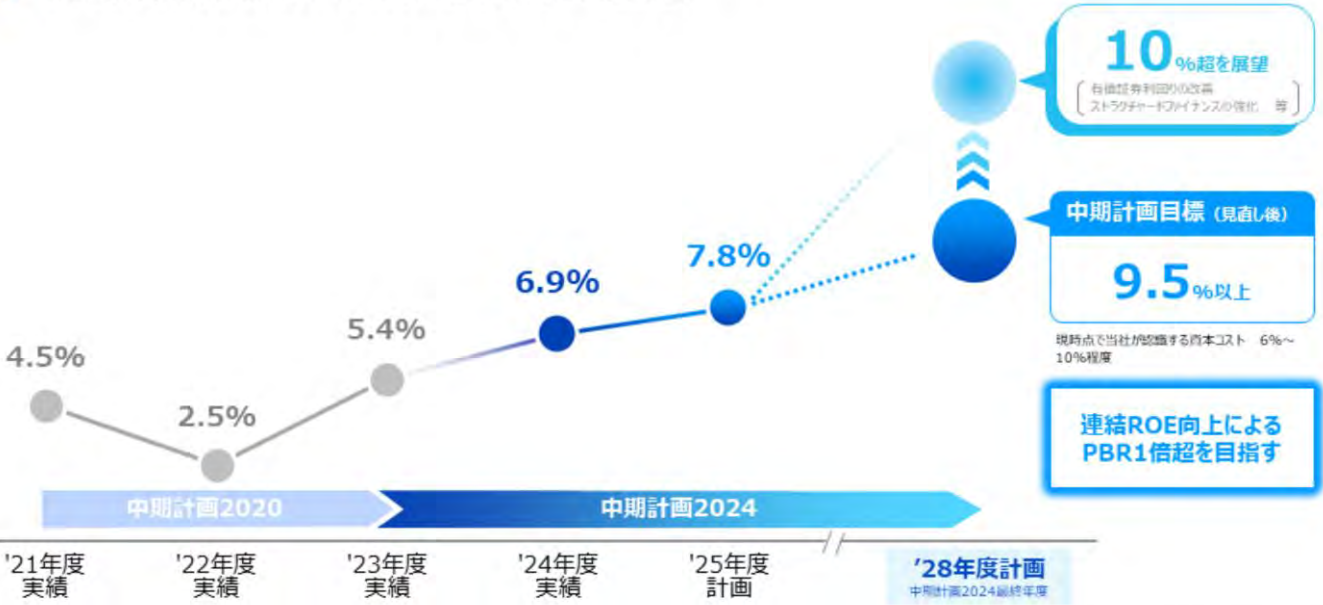
- ▶ 「中期計画2024」で定めた連結自己資本比率および連結BPSは現行通り [詳細p.14](#)

- ▶ 地域活性化指標の達成に向けた当社グループの取組みを一部見直し [詳細p.15](#)

- ▶ 2024年3月に公表した「中期計画2024」における金利シナリオは、日銀の政策金利は0.1%と想定。
- ▶ 策定時に比べ国内市場金利は大きく変化しており、今後も一定程度上昇することを想定し、2027年4月にかけて、段階的に1.0%へ上昇するシナリオへ見直し。
- ▶ マーケットシナリオの見直しによる貸出金利の増加に加え、ソリューション提供の充実や有価証券ポートフォリオの再構築により、「中期計画2024」の最終年度となる2028年度の連結ROEは、7%以上から「9.5%以上」に、親会社株主に帰属する当期純利益は、450億円から「570億円」に見直し。

## 連結ROEの水準

- ▶ PBR1倍超に向けて、連結ROEは2028年度（中期計画最終年度）に9.5%以上を計画。
- ▶ 有価証券利回りの改善やストラクチャードファイナンスの強化を通じて、10%超を展望。

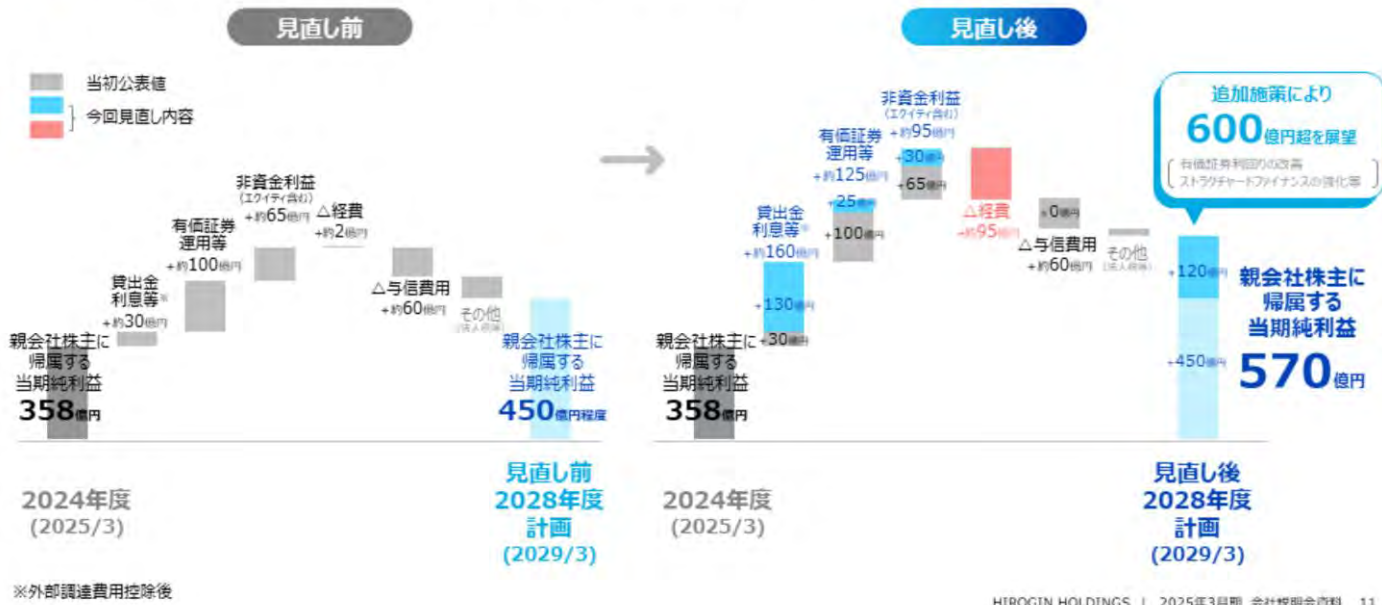


HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 10

- ▶ 連結ROE向上によるPBR1倍超を目指す。
- ▶ 2028年度の連結ROEを「9.5%以上」に見直し。
- ▶ マーケットシナリオの見直し等に加え、有価証券利回りの更なる改善やストラクチャードファイナンスの強化などの追加施策により、連結ROE「10%超」を展望。

## 親会社株主に帰属する当期純利益の水準

- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は2028年度（中期計画最終年度）に570億円を計画。
- ▶ 有価証券利回りの改善やストラクチャードファイナンスの強化を通じて、600億円超を展望。



- ▶ 2028年度の親会社株主に帰属する当期純利益は「570億円」に見直し。
- ▶ 先ほどご説明した追加施策により、「600億円」を展望。

## (参考) 親会社株主に帰属する当期純利益の計画

### 利益計画

|                        | '24年度   | '28年度   | '24年度<br>対比 | 見直し前<br>対比 |
|------------------------|---------|---------|-------------|------------|
| <b>銀行</b>              |         |         |             |            |
| <b>資金利益</b>            | 859億円   | 1,215億円 | +356億円      | +245億円     |
| うち貸出金利・預金利息等           | 708億円   | 870億円   | +162億円      | +133億円     |
| うち有価証券利息配当金            | 130億円   | 225億円   | +95億円       | +25億円      |
| <b>非資金利益</b>           | 205億円   | 265億円   | +60億円       | +50億円      |
| うち法人ソリューション            | 74億円    | 110億円   | +36億円       | +25億円      |
| うちアセットマネジメント           | 42億円    | 60億円    | +18億円       | +5億円       |
| <b>コア業務粗利益</b>         | 1,065億円 | 1,480億円 | +415億円      | +295億円     |
| 経費                     | 575億円   | 665億円   | +90億円       | +95億円      |
| <b>コア業務純益</b>          | 490億円   | 865億円   | +375億円      | +250億円     |
| うち与信費用                 | 23億円    | 80億円    | +57億円       | ±0億円       |
| <b>当期純利益</b>           | 329億円   | 520億円   | +191億円      | +110億円     |
| <b>銀行以外</b>            |         |         |             |            |
| <b>当期純利益(合計)</b>       | 29億円    | 48億円    | +19億円       | +8億円       |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | 358億円   | 570億円   | +212億円      | +120億円     |

(注) 貸出金利・有価証券利息配当金は、外部調達費用控除後

### 主な変動要因

#### 貸出金・預金利息等 \*有価証券利息配当金については、p.30をご参照

- (貸出金)
- 事業性貸出金・個人ローンの平均年率3%
  - 貸出金利の政策金利に対する追随率は、短期プライムレートは長期：80%、短期：50%、市場運動・長期固定：100%
- (預金)
- 円貨預金の平均年率2%
  - 預金金利の政策金利に対する追随率は、流動性：40%、定期性：50%程度

#### 非資金利益

- (法人)
- 新たなソリューション提供や更なるリスク・テイクの発揮(戦略・実施施策については検討中)

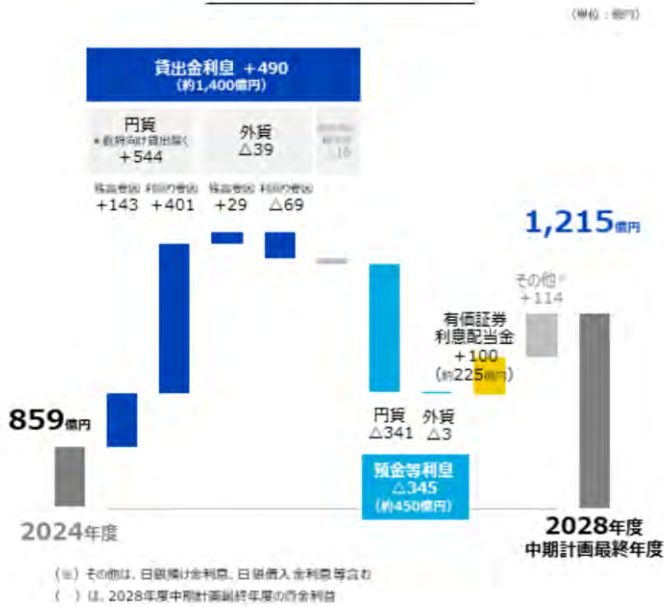
#### 経費

- (人件費)
- 年平均3%のベースアップ等を織込み(+約16億円)
- (物件費)
- 基幹系システム移行等のIT投資織込み
  - 追加DX投資織込み(+約40億円)

➤ 参考までに利益計画を掲載。

# (参考) 資金利益の増減要因および資本配賦計画

## 資金利益の増減要因



## 資金計画および資本配賦 (リスク・アセットの額)



- 参考までに資金利益の増減要因および資金計画を掲載。
- 中計見直しにより、更なるリスクテイクに向けた追加資本配賦を実施。

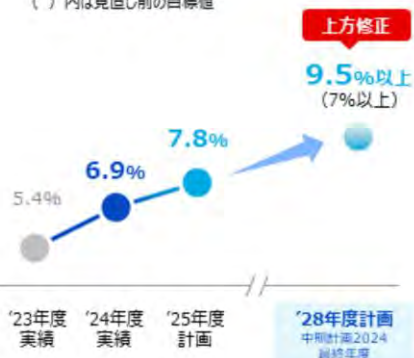
## 中期計画2024の進捗状況 –当社グループの経営指標–

- ▶ 中期計画最終年度（2028年度）に掲げる当社グループの経営指標の実績は順調に推移している。
- ▶ 連結自己資本比率については、収益性向上に資する更なるリスクテイクを展開していくことから、見直しを行っていない。
- ▶ 連結BPSについては、足元の純資産の水準を踏まえて見直しを行っていないものの、引き続き、「成長投資の実施」、「健全性の維持」、「株主還元の強化」のバランスの取れた経営を実践していく。

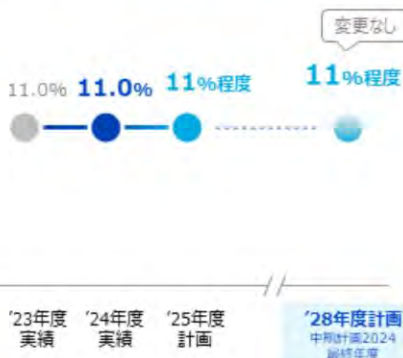
### 中期計画2024 当社グループの経営指標

#### 連結ROE

( )内は見直し前の目標値



#### 連結自己資本比率



#### 連結BPS



HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 14

- 見直し後の「当社グループの経営指標」について記載。
- 連結自己資本比率については、前頁でご説明の通り、収益性向上に資する更なるリスクテイクを展開していくことから、目指す水準の見直しを行っていない。
- 連結BPSについては、足元の純資産の減少を踏まえて見直しを行っていないものの、引き続き「成長投資の実施」、「健全性の維持」、「株主還元の強化」のバランスの取れた経営を実践していく。

# 中期計画2024の進捗状況 – 地域活性化指標に対する当社グループの取組み –

▶ 中期計画最終年度（2028年度）に掲げる地域活性化指標に対する当社グループの取組みは順調に推移。

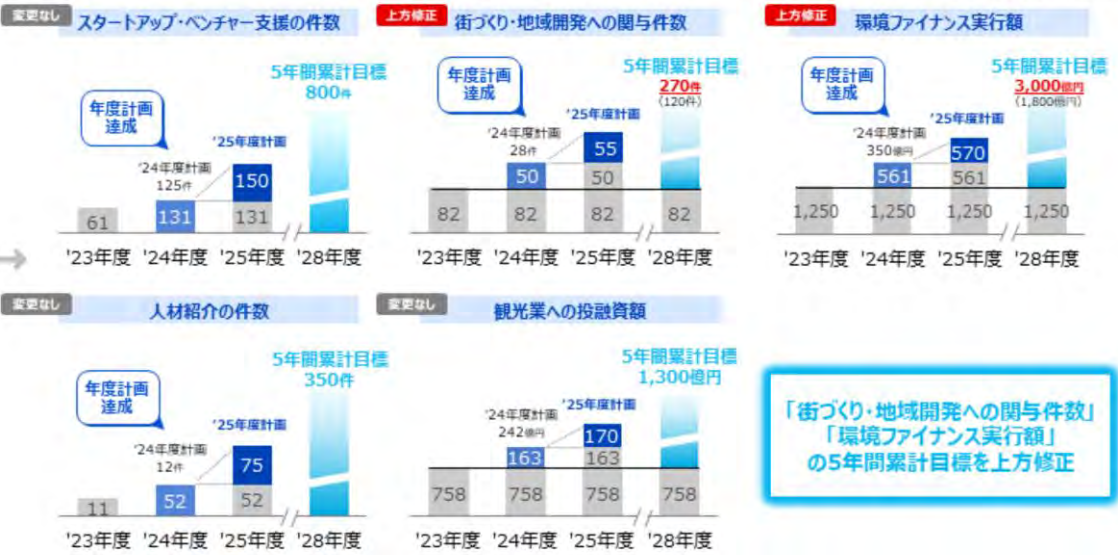
## 地域活性化指標

- 広島県の人口社会増減  
減少幅縮小 (2028年)
- 広島県の観光消費額  
継続的な増加※ (2028年)
- 広島県の温室効果ガス排出量  
継続的な削減 (2028年度)

【※】 過剰型から周遊型・滞在型観光へシフトすることによる単価を引き上げる

## 当社グループの取組み

( ) 内は見直し前の目標値



「街づくり・地域開発への関与件数」  
「環境ファイナンス実行額」  
の5年間累計目標を上方修正

- ▶ 「中期計画2024」に掲げた、地域活性化指標の達成に向けた当社グループの取り組みについて。
- ▶ 足元の達成状況を踏まえ、「街づくり・地域開発への関与件数」と「環境ファイナンス実行額」の2項目について、5年間累計目標を上方修正。
- ▶ 2024年度実績については、5項目中4項目において計画達成

## Ⅲ. 業績予想（2025年度）

# 2025年度 業績予想

▶ 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2年連続の過去最高益となる400億円を見込む。

## 2025年度の業績予想

ひろぎんホールディングスの2025年度の個別業績予想 (億円)

|  | 中間期<br>業績予想 | 2025年度<br>業績予想 | 前年比 |
|--|-------------|----------------|-----|
| 経常利益   | 275         | 570            | 49  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益<br>(参考) グループ会社<br>当期純利益 * 銀行除く | 190         | 400            | 42  |
|  |             | 33             | 3   |

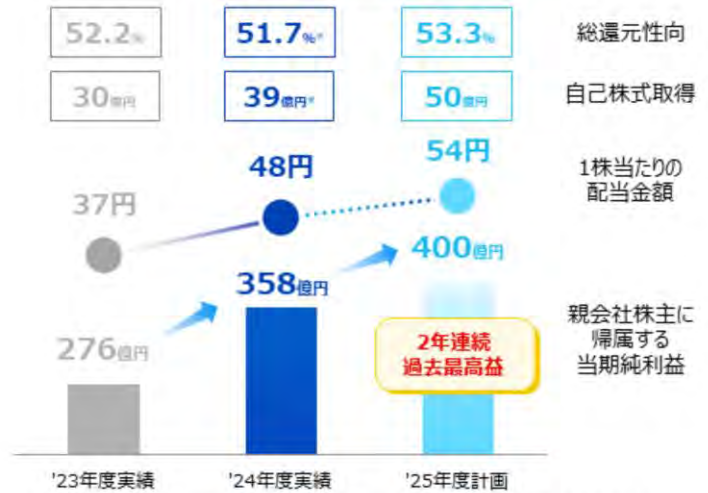
広島銀行の2025年度の個別業績予想 (億円)

|            | 中間期<br>業績予想 | 2025年度<br>業績予想 | 前年比 |
|------------|-------------|----------------|-----|
| 貸金利益       |             | 975            | 116 |
| 非貸金利益      |             | 210            | 5   |
| コア業務粗利益    |             | 1,185          | 120 |
| 経費 (△)     |             | 615            | 40  |
| コア業務純益     |             | 570            | 80  |
| うち自債証券関係損益 |             | 10             | 17  |
| うち自債費用 (△) |             | 70             | 47  |
| 経常利益       | 255         | 520            | 43  |
| 当期純利益      | 180         | 365            | 36  |

### 業績予想の前提となるマーケットシナリオ

円 貸 金 利 : (短期) 日銀政策金利 0.50% (長期) 10年国債金利 1.40%  
 外 貨 金 利 : (短期) FF金利 3.75% (長期) 米10年国債金利 4.50%  
 為替 (ドル/円) : 145円  
 日経平均株価 : 35,000円

## 業績および株主還元



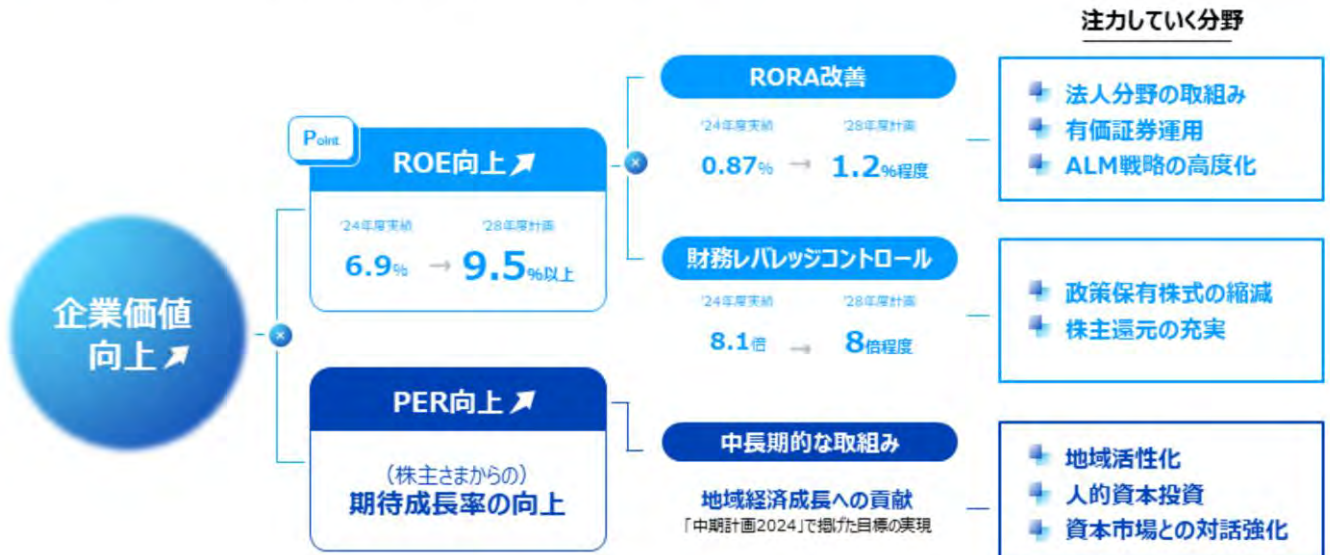
\*自己株式取得額50億円のうち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定しており、実質的な自己株式取得額は39億円として試算

- ▶ 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2年連続の過去最高益となる400億円を見込む。
- ▶ 2025年5月12日に公表した自己株式取得も含めた総還元性向では53.3%。

## IV. 企業価値向上に向けて

# 企業価値向上に向けて

- ▶ 企業価値の向上に向けて、特に、RORAの改善、財務レバレッジコントロールを強化していく。



- ▶ PBR (= 企業価値) の向上に向けて、ROEを9.5%以上 (10%超も展望) に引き上げていく。
- ▶ そのために、RORAの改善、財務レバレッジコントロールの取組みを強化。
- ▶ また、(株主さまからの) 期待成長率の向上を図るべく、地域活性化への取組み、人的資本投資、資本市場との対話を強化。

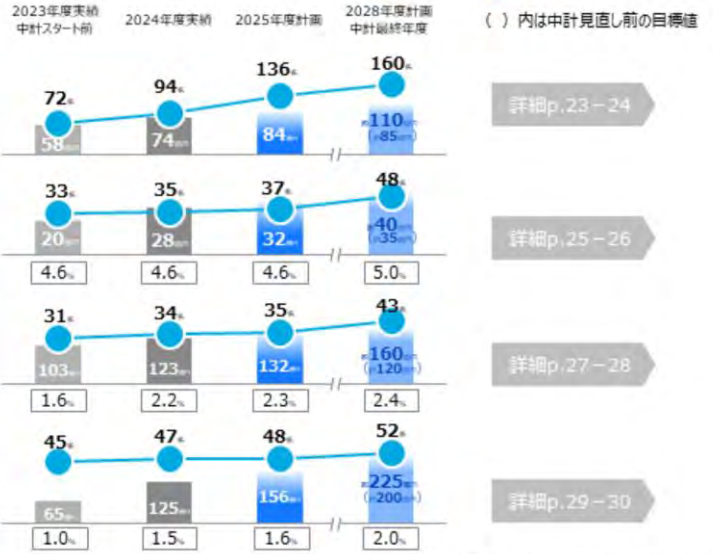
# ROE向上に向けた各施策への取組み

▶ 「当社グループの強みを活かしたビジネス展開」および「構造改革」を進め、RORAの改善を図っていく。

## 事業分野

## 収益・人員配置計画

■ 関連収益 ● 人員配置 □ RORA ( ) 内は中計見直し前の目標値

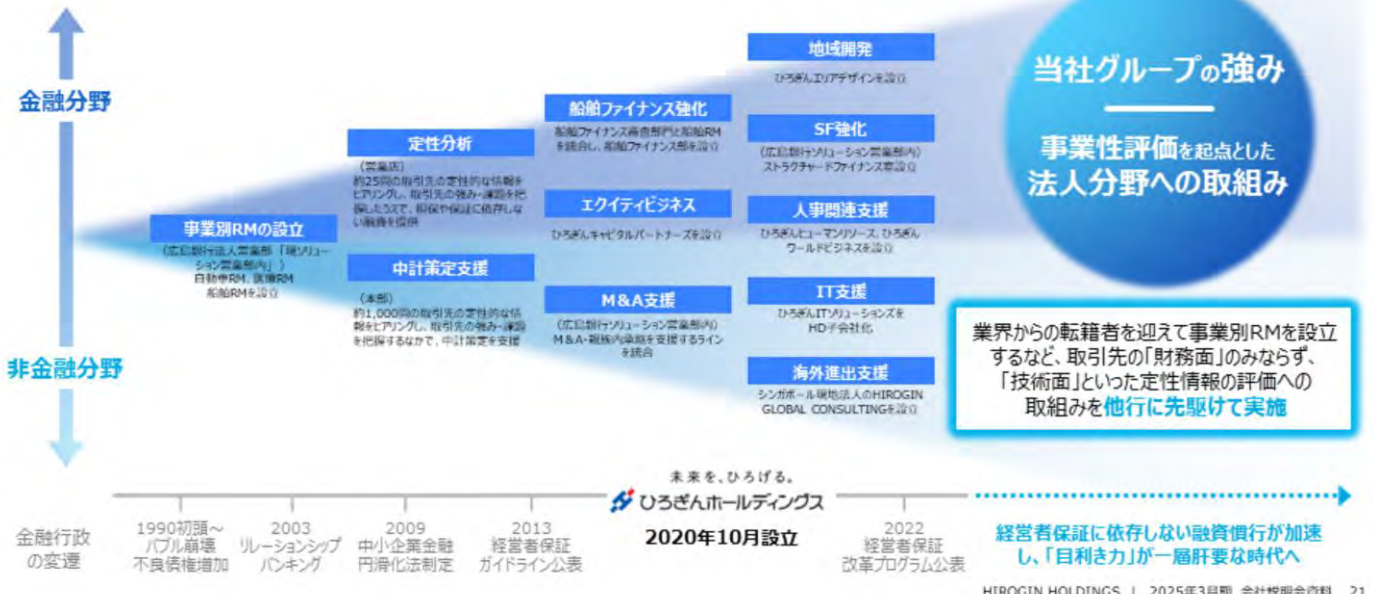


HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 20

- ▶ RORAの改善に向けた取組みについて。
- ▶ 当社グループの強みを活かしたビジネス展開として、「法人ソリューション」、「地域開発ビジネス」、「船舶ファイナンス」、構造改革を進める業務領域として、「有価証券運用・ALM」に注力していく。
- ▶ 注力分野の各種戦略を着実に実行し、ROEの向上を図っていく。

# 法人分野への取組み - 取組みの変遷 -

▶ 当社グループは、他行に先駆けて取引先の定性情報の評価 (= 事業性評価) に取り組んできた。



- ▶ 当社グループは、他行に先駆けて取引先の定性情報の評価に取り組んできており、事業性評価を起点とした法人分野の取組みが強み。
- ▶ 特に、地域の主要産業である自動車、船舶については専門部署を設置のうえで、取引先とのリレーションを深めてきた。
- ▶ また、HD化以降、金融分野のみならず、非金融分野を含めたあらゆるニーズにお応えできる〈地域総合サービスグループ〉としての体制を整備。

## 法人分野への取組み – 注力する事業領域 –

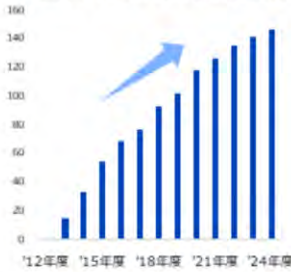
- ▶ 当社の強みである事業性評価を起点とした法人分野への取組みに注力していく。

### 事業性評価への取組み

取引先の把握・潜在ニーズの深掘りが全社で定着

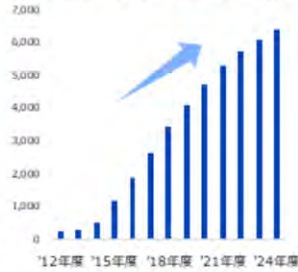
(本邦実績)  
中計策定支援 **146件**

(広島銀行 中計策定支援件数の推移)



(営業店実績)  
定性分析 **6,375件**

(広島銀行 定性分析実施件数の推移)



(注) '25.3末時点の累計実績

### 注力する事業領域

取引先の真の課題を把握したうえで、取引先にとって最適なソリューションを提供

法人ソリューション  
地域開発ビジネス

#### 金融分野

- ストラクチャードファイナンス
- エクイティビジネス 等

#### 非金融分野

- M&A、事業承継支援
- 海外進出支援
- 人事関連コンサルティング
- ITコンサルティング 等

船舶ファイナンス

#### 金融分野

- 新造船へのファイナンス
- リプレイス案件への対応 等

HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 22

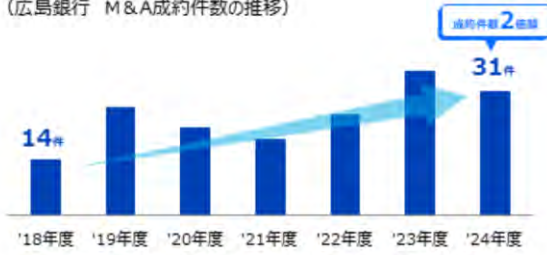
- ▶ 他行に先駆けて行ってきた事業性評価への取組みが、組織に根付いており、取引先の把握・潜在ニーズの深掘りが全社で定着。
- ▶ 取引先の真の課題を把握したうえで、取引先にとって最適なソリューションを提供していく。

## 法人分野への取組み - 法人ソリューション -

- ▶ 当社グループの強みである法人ソリューション分野における実績は堅調に推移。
- ▶ お取引先への支援体制の構築、人的資本投資（従事者のスキル向上）および人員配置の強化を通じて、更なる「強み」としていく。

### これまでの実績

(広島銀行 M&A成約件数の推移)



(広島銀行 デリバティブ成約件数および収益の推移)



### 体制の整備

#### 体制構築

- 広島銀行ソリューション営業部内のM&A地区担当を増員し、案件発掘およびクロージングまでの体制を強化

#### スキル向上

- 外部出向経験者 (累計) **27名**  
\* M&Aアドバイザーファーム、大手信託銀行、海外銀行等

+

#### 更なる 人員強化



今後も外部出向等によるスキル向上を図る

- ▶ 当社グループの強みである法人ソリューション分野における実績は堅調に推移。  
(M&A成約件数、デリバティブ成約件数とも、2018年度と比較して2倍超)
- ▶ 広島銀行ソリューション営業部内のM&A地区担当を増員するなど、お取引先の支援体制を整備。
- ▶ 今後も外部出向等による従事者のスキル向上、更なる人員強化により、法人ソリューション分野への取組みを強化。

# 法人分野への取組み - 法人ソリューション -

▶ 法人ソリューション分野では、2028年度に関連収益110億円（中計見直し前対比+25億円）を目指す。

## 取組みを強化する事業領域

## 取組内容

## 計数計画

- エクイティビジネス** □ 外部GP・ファンド等と連携したエクイティビジネスの高度化
- 事業承継・M&A** □ 事業性評価を切り口とした、法人向けソリューション(M&A・事業承継支援等)の強化および将来の核となる新規先の開拓
- スタートアップ・ベンチャー支援** □ イベント（TSUNAGU）を起点とした地元企業とスタートアップとのマッチング強化およびスタートアップ・ベンチャー向けファイナンスの強化
- 人材支援、IT・DX支援** □ 広島銀行ソリューション営業部内のDXコンサルライン（'25.4新設）を中心とした取引先のAI活用を含めたDX支援の強化
- 海外進出支援** □ 外部企業とのアライアンスによる海外進出支援や成長型M&Aの推進による地場産業の育成
- Point** **新たな取組み** □ **新たなソリューション提供や更なるリスクテイクの発揮**  
\* 戦略・実施施策については検討中（'25年9月に実施予定のテーマIRで詳細をご説明予定）

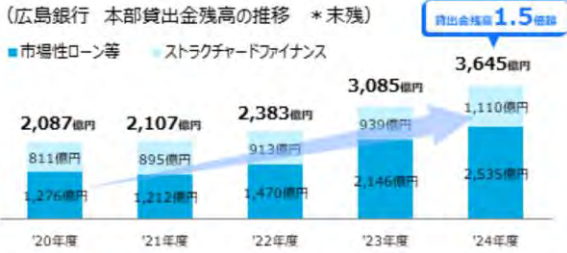


▶ 金融分野におけるエクイティビジネスの高度化、非金融分野における専門的なソリューションの提供に加え、スタートアップに対するベンチャーデットや新設したDXコンサルラインを中心とした取引先のAI活用を含めたDX支援の強化等を進めていく。

## 法人分野への取組み - 地域開発ビジネス -

- ▶ 市場性ローン等、ストラクチャードファイナンスの貸出金残高は堅調に推移。
- ▶ 広島銀行のストラクチャードファイナンス室、ひろぎんエリアデザインを中心に、地域開発案件に積極的に関与。

### これまでの実績



### (地域開発プロジェクトへの取組み事例)

- 広島市
  - 2022年に開業したヒルトンホテル広島をはじめとして、多くの不動産開発PJに関与
- 岡市
  - 2027年度に開業予定の駅前再開発PJに関与
  - 2029年度に開業予定のホテルPJに関与
- 廿日市市
  - 2029年に開業予定の大型リゾート複合施設（ホテル・温泉・飲食店等）PJに関与

### 体制の整備

#### 体制構築

- 広島銀行ソリューション営業部内のストラクチャードファイナンス室が中心となり、SF貸出への対応を強化
- ひろぎんエリアデザインが中心となり、行政との連携を深め、地域開発案件の前段階から関与

#### スキル向上

- 外部出向経験者（累計）**4名**
- \* 投資銀行、ファンド、一般財団法人等

+

#### 更なる人員強化



今後も外部出向等によるスキル向上を図る

- ▶ 市場性ローン等、ストラクチャードファイナンスの貸出金残高は堅調に推移。（2020年度と比較して1.5倍超）
- ▶ 広島銀行ソリューション営業部内のストラクチャードファイナンス室、ひろぎんエリアデザインが中心となり、行政との連携を深めるなかで、地域開発案件の川上（前段階）から関与。
- ▶ 今後も外部出向等による従事者のスキル向上、更なる人員強化により、地域開発ビジネスへの取組みを強化。

# 法人分野への取組み - 地域開発ビジネス -

▶ 地域開発ビジネス分野では、2028年度に関連収益40億円（中計見直し前対比+5億円）を目指す。

## 取組みを強化する事業領域

## 取組内容

## 計数計画

( )内は中計見直し前

**アセットマネジメント**

- 不動産流動化等のニーズを捉えたアセットマネジメント業務の検討

**コンサルティング**

- 行政・民間開発に対するコンサルティングによるコンサルティングフィーの増強

**エクイティファイナンス**

- 「ひろしま地方創生リート」を活用した地元企業の投資機会提供による不動産投資の活性化（運用報酬強化）  
ひろしま地方創生リート：利回り約6.4%（'25.3未実績）

**デッドファイナンス**

- 不動産関連ファイナンスへの積極的なリスクテイクによる貸出金利息・ファイナンス関連フィーの増強

**Point**  
**新たな取組み**

- **新たなソリューション提供や更なるリスクテイクの発揮**  
\* 戦略・実施施策については検討中  
（'25年9月に実施予定のテーマIRで詳細をご説明予定）



(主な地域開発PJ) \*一部抜粋、全て現時点の予定

| 地域   | 貸出金<br>実行額合計 | フィー<br>(貸出金利率%) |
|------|--------------|-----------------|
| 広島市  | 約230億円       | 約3.7億円          |
| 呉市   | 約100億円       | 約1.5億円          |
| 廿日市市 | 約300億円       | 約2.5億円          |
| 福山市  | 約30億円        | 約0.2億円          |

HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 26

- ▶ 金融分野におけるデッド・エクイティファイナンス、非金融分野におけるまちづくりのコーディネートや行政へのコンサルティングの展開に加え、不動産流動化ニーズを捉えたアセットマネジメント業務等に取り組んでいく。
- ▶ また、新たなソリューション提供や更なるリスクテイクの発揮を検討中。  
（詳細は、2025年9月に開催予定のテーマIRで説明予定）
- ▶ 地域開発プロジェクトへの取組み状況は順調であり、広島市、呉市、廿日市市、福山市における開発案件に関与。ラグジュアリーホテルや大型のリゾート施設等への案件に関与しており、地域活性化に貢献。
- ▶ ひろしま地方創生リー트의資産規模は約150億円、利回り約6.4%。今後広島での再開発案件が多数予定されており、規模の拡大を見込まれる。

## 法人分野への取組み - 船舶ファイナンス -

- ▶ 当社の船舶ファイナンスの歴史は長く、市況変動に左右されことなく資金仲介機能を発揮することで、取引先との強固なリレーションを構築してきた。
- ▶ お取引先への支援体制の構築、人的資本投資（従事者のスキル向上）および人員配置の強化を通じて、更なる「強み」としていく。

### これまでの実績

(船舶関連貸出金残高推移 \* 未残)



### 体制整備

#### 体制構築

- 船舶ファイナンス部 ('25.4.1時点 14名在籍)
- シンガポール現地法人 ('25.4.1時点 2名在籍)  
\*HIROGIN GLOBAL CONSULTING

#### スキル向上

- 外部出向経験者 (累計) **11名**  
\*大手商社、船舶投資ファンド、造船・海運業 (取引先) 等

#### 更なる 人員強化

23年度末  
中社スタッフ  
31名

+

24年度末  
中社スタッフ  
34名

+

25年度末  
中社スタッフ  
35名

+

28年度末  
中社スタッフ  
43名

今後も外部出向等によるスキル向上を図る

- ▶ 当社の船舶ファイナンスの歴史は長く、市況変動に左右されことなく資金仲介機能を発揮することで、取引先との強固なリレーションを構築。
- ▶ 大手商社や、船舶投資ファンド、造船・海運業の取引先等への外部出向を通じて従事者スキルの向上に努めるとともに、更なる人員強化を進めていく。

# 法人分野への取組み - 船舶ファイナンス -

- ▶ 船舶建造需要の増加に加えて、船主の多様化・大型化が進んでおり、取引先資金ニーズの拡大が見込まれる。
- ▶ 取引先ニーズに対応した柔軟なファイナンス対応を通じて、2028年度に関連収益160億円（中計見直し前対比+40億円）を目指す。

## マーケットポテンシャル



## 今後の取組み

### 取組内容

- 取引先ニーズに対応した柔軟なファイナンス対応
  - デジタル技術導入支援
  - 船舶ファンドの活用およびJVによるエクイティ支援
  - 海外進出支援
- etc.

### 計数計画



HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 28

- ▶ 船舶建造需要の拡大に加えて、船主の多様化・大型化が進んでおり、取引先の資金ニーズの拡大が見込まれる。
- ▶ お客さまニーズに対応した柔軟なファイナンス対応や、シンガポール現地法人：HIROGIN GLOBAL CONSULTINGとの連携を通じて海外進出支援への取組みを強化。

# 有価証券運用への取組み

▶ 市場企画・ポートフォリオ分析機能の強化を通じて、残高2兆円、利回り1.1%超のポートフォリオの構築を進めていく。

## 有価証券運用方針

| 目標   | 2027年度<br>('28.3末) |         | 2028年度<br>('29.3末)<br>* 中計最終年度 |         |
|------|--------------------|---------|--------------------------------|---------|
|      | 残高                 | 2兆円     | 2兆円程度                          | 2兆円程度   |
| 利回り  | 1%                 | 1.1%超   | 1.1%超                          | 1.1%超   |
| 資金利益 | 200億円              | 225億円程度 | 225億円程度                        | 225億円程度 |

|        |   |
|--------|---|
| 円債     | 金利上昇を想定し、固定債は償還再投資を基本に残高横這いとし、変動債（国債アセットスワップ）への投資を進める |
| 外債     | 低利回りの固定債の残高削減を進めつつ、外貨調達金利の変動に影響を受けにくい形での投資（変動債等）を継続   |
| 株式・投信等 | パフォーマンス不芳なその他投信や一部個別株式等を処分しつつ、収益力の高い株式資産等へシフトさせていく    |

## 体制整備

**体制構築**

- 市場企画・ポートフォリオ分析機能強化
- リスク管理体制の強化（ミドルオフィスを分離独立）

**スキル向上**

- 外部出向経験者（累計） **14名**  
\*証券会社、アセットマネジメント会社、大手銀行\*

**更なる人員強化**

23年度末前 中計スタート前 → 24年度末前 → 25年度計画 → 28年度計画 中計最終年度

45名 → 47名 → 48名 → 52名

+

今後も外部出向等によるスキル向上を図る

HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 29

- ▶ 有価証券分野では、これまで以上の積極的なリスクテイクを行うことで、中計最終年度に、残高2兆円、調達費用控除後の利回り1.1%以上のポートフォリオの構築を目指す。
- ▶ 円債は、金利上昇を踏まえた変動債（国債アセットスワップ）への投資を進める。
- ▶ 外債は、低利回りの固定債の残高削減を進め、外貨調達金利の変動に影響を受けにくい変動債等への投資を進める。
- ▶ 株式・投信等は、パフォーマンス不芳な投信等を処分し、株式等の収益性の高い株式資産等のアセットへの入替を進める。
- ▶ 証券会社やアセットマネジメント会社、大手銀行等への外部出向を通じて、従事者のスキル向上にも注力。

# 有価証券運用への取組み

▶ 有価証券運用では、2028年度に資金利益225億円（中計見直し前対比+25億円）を目指す。



(注)内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高（全体）に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

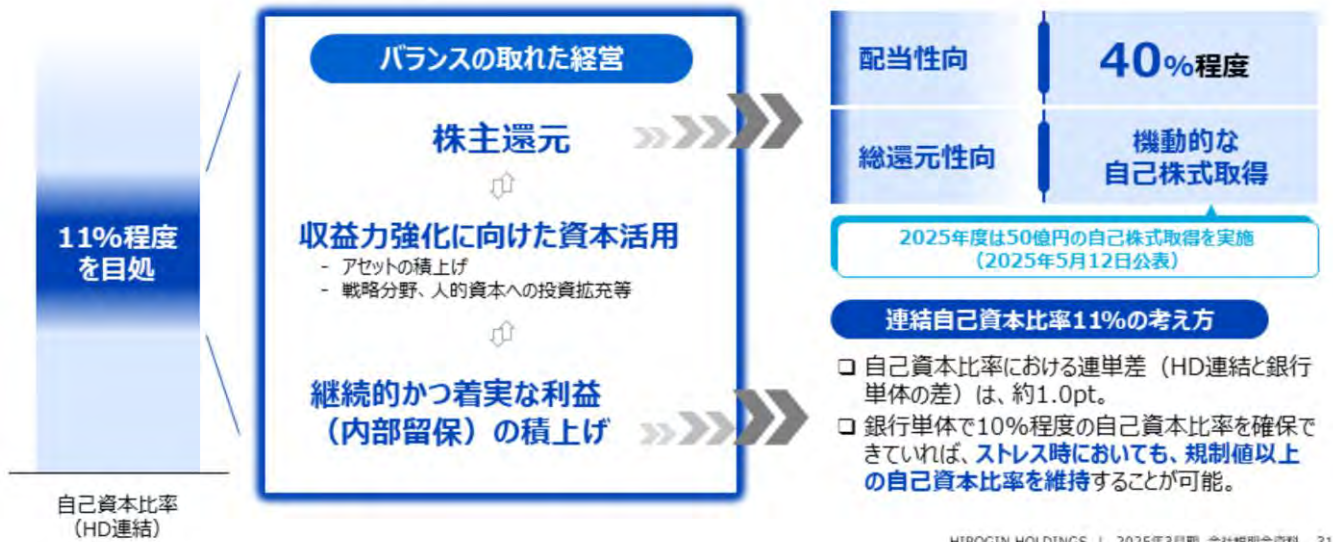
- 政策金利の見直しを踏まえ、収益計画を見直し。
- 2027年度には、資金利益200億円、2028年度（中計最終年度）には資金利益225億円、利回り1.1%超（見直し前対比+0.1%）のポートフォリオ構築を進めていく。

## 財務レバレッジ – 資本政策 –

- ▶ HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。
- ▶ 配当性向「40%程度」とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく。

### 基本的な考え方

### 株主還元方針



HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 31

- ▶ 資本政策については、HD連結自己資本比率11%程度を目途とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。
- ▶ 現状、自己資本比率における連単差 (HD連結と銀行単体の差) は約1.0%。
- ▶ 銀行単体で10%程度の自己資本比率を確保できていれば、ストレス時においても、規制値以上の自己資本比率を維持することが可能だと考えている。
- ▶ 株主還元方針については、配当性向40%程度とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施。

## 財務レバレッジ – 資本政策 –

- ▶ 2025年度の1株当たり年間配当金は、前年比6.0円増配の54.0円を予定。
- ▶ 「中期計画2024」の最終年度における1株当たりの配当金額は77円を見込む。(見直し前：60円)



|                 | '18年度 | '19年度 | '20年度 | '21年度 | '22年度 | '23年度 | '24年度  | '25年度 計画 | '28年度 (見直し前) | '28年度 (見直し後) |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|--------------|--------------|
| 配当性向            | 24.3% | 28.8% | 34.6% | 32.5% | 67.1% | 41.0% | 40.5%  | 40.4%    | ...          | 約40%         |
| 総還元性向           | 24.3% | 28.8% | 34.6% | 32.5% | 67.1% | 52.2% | 51.7%* | 53.3%    | -            | -            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 255億円 | 242億円 | 215億円 | 229億円 | 125億円 | 276億円 | 358億円  | 400億円    | 570億円        | 570億円        |

(注) 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広銀銀行が実施した1株当たり12円(配当金総額3,748百万円)の中継配当と合計で記載

※自己株式取得額50億円のうち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定しており、実質的な自己株式取得額は39億円として試算

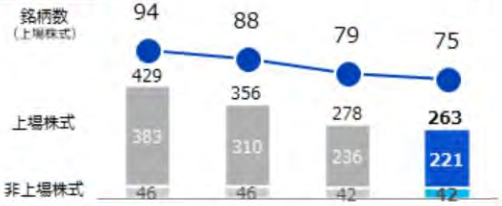
- ▶ 2025年度の1株当たり年間配当金は、前年比6円増配の54円（過去最高額）を予定。
- ▶ 総還元性向は、3年連続で50%超となる予定。
- ▶ 中計期間中の1株当たりの配当金額は、利益水準の向上による増配を目指し、中計最終年度においては、当期純利益570億円の達成により、77円を目指す。（見直し前：60円）

# 財務レバレッジ – 政策保有株式の縮減 –

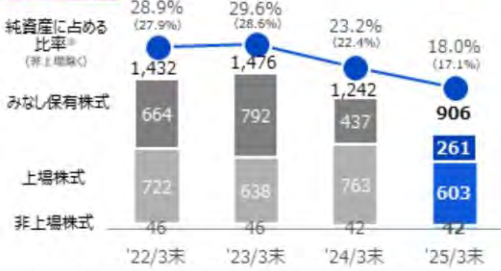
- ▶ 発行体との対話を進めた結果、2024年3月末対比△15億円（簿価ベース）の縮減を実施。
- ▶ 2029年3月末目標の連結純資産対比15%未満（時価ベース）に向けて、引き続き発行体との対話を進めていく。

## 政策保有株式の縮減状況

### 簿価ベース



### 時価ベース



※純資産に占める比率：(上場株式 + 非上場株式 + みなし保有株式) ÷ 純資産

## 政策保有株式の各種方針

### 縮減目標

連結純資産対比**15%未満**（時価ベース）  
\* '29.3末目標（中計最終年度）まで

### Point

縮減先のうち、純投資株式として保有している銘柄は、全銘柄について売却の合意を得られている

**9銘柄 / 399億円** ('25.3末時点 時価ベース)

(△2銘柄 / △150億円 \* '24.9末対比)

- 配当利回り、今後の値上がり益を踏まえ保有
- 純投資株式として、厳格な議決権行使基準を適用

### Point

政策保有株式（上場）の区分毎の保有状況

| ( '25.3末時点 ) | 銘柄数  | 時価    |
|--------------|------|-------|
| 地元先          | 56銘柄 | 486億円 |
| 地元先以外        | 19銘柄 | 117億円 |
| (合計)         | 75銘柄 | 603億円 |

継続的な対話を実施するなか、縮減を図る

HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 33

- 政策保有株式は順調に縮減を進めており、2025年3月末時点の上場株式、非上場株式、みなし保有株式合計の時価残高の連結純資産に対する比率は、18.0%。（非上場除き：17.1%）
- 発行体との継続的な対話を実施するなかで更なる縮減を図り、2029年3月末（中計最終年度）には、15%未満を目指す。
- なお、縮減先のうち、純投資株式として保有している銘柄は、全銘柄について売却の合意は得られている。
- こうした銘柄は、配当利回り、今後の値上がり益を踏まえて保有を継続しており、純投資株式として厳格な議決権行使基準を適用していく方針。

## V. 最後に

## 本日のまとめ

### 好調な業績

- 2024年度は、親会社株主に帰属する当期純利益は358億円、連結ROEは6.9%と順調に推移。
- 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる400億円、連結ROEは7.8%を計画。

### 中期計画2024の進捗

- 昨今の金利情勢を踏まえ、中計最終年度（'28年度）における親会社株主に帰属する当期純利益を570億円、連結ROEを9.5%以上に上方修正。
- 強みである法人分野への経営資源の投入と、足元の実績は順調に推移。

### 株主還元

- 2024年度に引き続き、自己株式取得50億円を実施。
- また、過去最高益に伴い、2025年度の1株当たりの配当金額は54円と過去最高額を見込む。

HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 35

➤ 最後に、本日のプレゼン内容を要約。

➤ 好調な業績

- 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は358億円、連結ROEは6.9%と順調に推移。
- 2025年度は、過去最高益となる親会社株主に帰属する当期純利益400億円、連結ROEは7.8%を計画。

➤ 中期計画2024の進捗

- 昨今の金利情勢を踏まえ、中計最終年度（'28年度）における親会社株主に帰属する当期純利益を570億円、連結ROEを9.5%以上に上方修正。
- 強みである法人分野への経営資源の投入と、足元の実績は順調に推移。

➤ 株主還元の強化

- 2024年度に引き続き、自己株式取得50億円を実施予定。（2025年5月12日公表済）
- また、過去最高益に伴い、2025年度の1株当たりの配当金額は54円と過去最高額を見込む。

# Appendix①

# 個人分野への取組み

- ▶ ゴールベースアプローチに基づく資産管理型コンサルティングへの移行を進めていき、現在のアップフロント中心の収益構造から、マーケット環境に左右されないストック収益中心の収益構造への変革を図っていく。

## 顧客区分

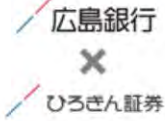
## 取組み方針

## 計数計画

### 取組みの担い手

### 主な施策

既存取引先

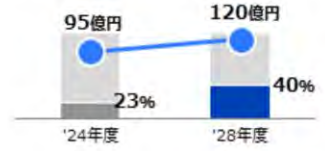


#### Point 対面での高度なコンサルティング

- 基幹店舗へのコンサルティングアドバイザーの集約によるノウハウの共有・スキル向上を通じた収益力の強化
- ゴールベースアプローチに基づく銀証連携の高度化およびストック型ビジネスの確立

(関連収益・ストック収益の割合)

広島銀行、ひろぎん証券の合計



新規取引先

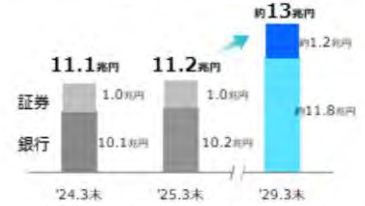


#### Point アライアンスを活用した利便性強化

- NISA等を通じた資産形成層との取引拡大
- アプリ完結・Webマーケティング(MEJAR連携)の高度化による非金融サービスの提供

(総預り資産残高 未残)

広島銀行、ひろぎん証券の合計



# 預金増強に向けた施策およびRORAの推移

## 預金増強に向けた施策

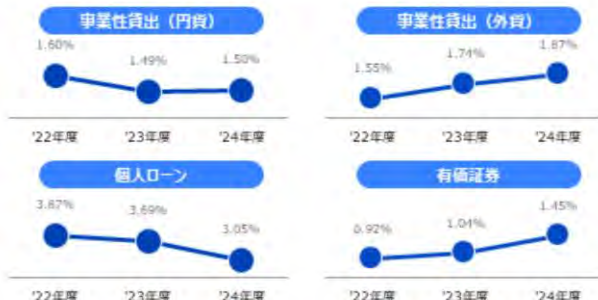
個人  
預金

- 信託等の富裕層向けコンサルティングによる預金の獲得の強化
- デジタルアプリを通じた若年層へのアプローチ 等

法人  
預金

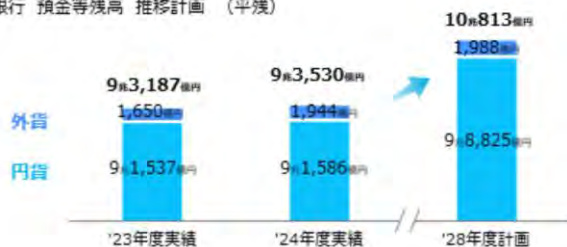
- 純預金先の新規開拓
- 既存融資取引先とのレーションを土台とした貸出金シェアに見合った預金シェアの確保
- ビジネスポータルを活用した決済機能の囲い込み

## RORAの推移

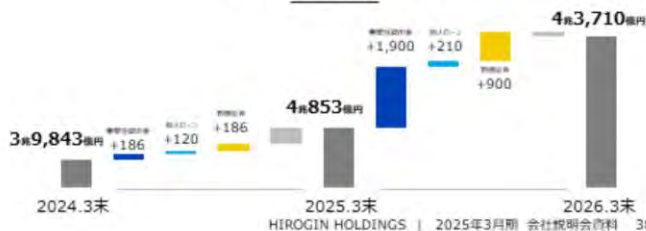


(注) RORAは、経費を勘案せず 貸出金の利率はスプレッドベース、有価証券は受取利息配当金により算出

広島銀行 預金等残高 推移計画 (平残)



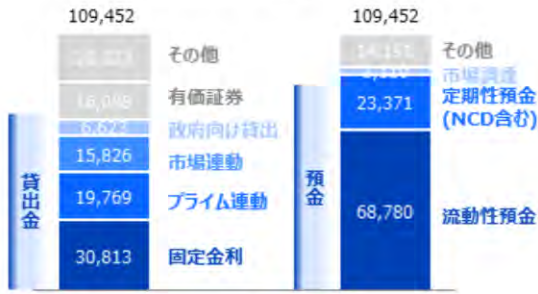
## リスクアセットの推移



# 金利引き上げ状況

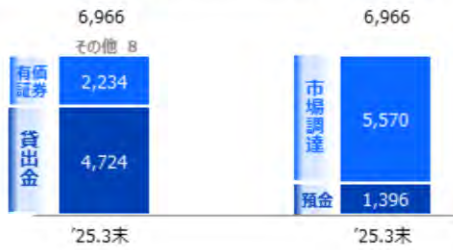
## 円貨バランスシート

(億円)



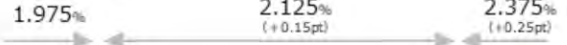
## 外貨バランスシート

(百万米ドル)



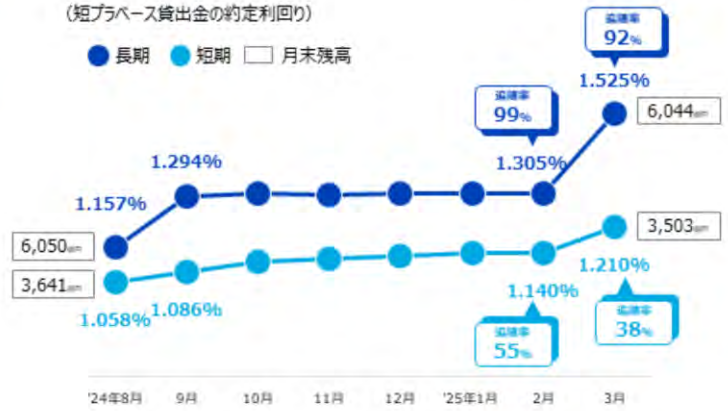
## 短期プライムレート引き上げの状況

(広島銀行の短プラ)



(短プラベース貸出金の約定利回り)

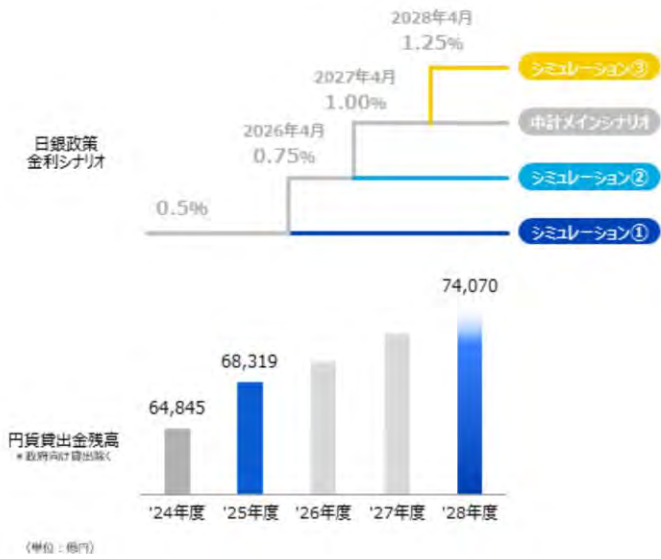
● 長期 ● 短期 □ 月末残高



(注)短プラベース貸出金には、各種制度融資含む

# 各種シミュレーション - 政策金利変動による資金利益影響 -

## シミュレーションの前提



## 資金利益影響 (2028年度、中計メインシナリオ対比)

(単位: 億円)

|                                  |                   |   |
|----------------------------------|-------------------|---|
| シミュレーション①<br>0.50%<br>* 横ばい      | 1,110億円<br>(△105) | 貸出金利差 1,140<br>△貸金利息 250<br>その他運用・調達 △5 |
| シミュレーション②<br>0.75%<br>* 2026年4月~ | 1,175億円<br>(△40)  | 貸出金利差 1,290<br>△貸金利息 355<br>その他運用・調達 15 |
| 中計メインシナリオ<br>1.00%<br>* 2026年4月~ | 1,215億円<br>(±0)   | 貸出金利差 1,400<br>△貸金利息 450<br>その他運用・調達 40 |
| シミュレーション③<br>1.25%<br>* 2028年4月~ | 1,235億円<br>(+20)  | 貸出金利差 1,465<br>△貸金利息 515<br>その他運用・調達 60 |

(注) 政策金利は、段階的な引上げを想定

(注) 有価証券利息配当金は、225億円で変動なし

## 各種シミュレーション - 米国の関税政策の影響 -



貸出金ポートフォリオに占める割合が高い「船舶関連」・「自動車関連」セクターに係る各種シミュレーションを実施済

### 船舶関連

- 用船マーケットおよび中古船マーケットの悪化、造船業界における受注環境の悪化、円高がネガティブ要因
- 海運業は、各社の企業体力を踏まえれば影響は限定的
- 造船業は、既に一定の受注を確保しているが、円高影響の注視が必要

### 自動車サプライヤー

- 追加関税25%が継続した場合、自動車関連セクターの業績に与える影響は大きいため、販売状況や業績動向等について注視が必要
- 特に、国内生産台数推移を注視しつつ、金融・非金融両面において必要な支援を継続

現状を踏まえれば、当社グループの財務内容への影響は軽微  
(今後も動向を注視していく)

|       | 取引先                     | 残高      | %正常先    |         |
|-------|-------------------------|---------|---------|---------|
| 船舶関連  | 569先                    | 9,681億円 | 9,565億円 |         |
| 自動車関連 | Tier 1等<br>(子会社・海外現地法人) | 49先     | 1,225億円 | 1,200億円 |
|       | Tier 2以下                | 159先    | 470億円   | 269億円   |

# 人的資本投資 - 人財マネジメント -

- ▶ 注力分野におけるKPI達成、従事者の能力を最大限発揮していくために育成投資、人財投資に一層注力していく。
- ▶ また、各種エンゲージメント施策を通じて、変化を恐れずチャレンジする風土の醸成、自律的なキャリア形成の促進を図っていく。

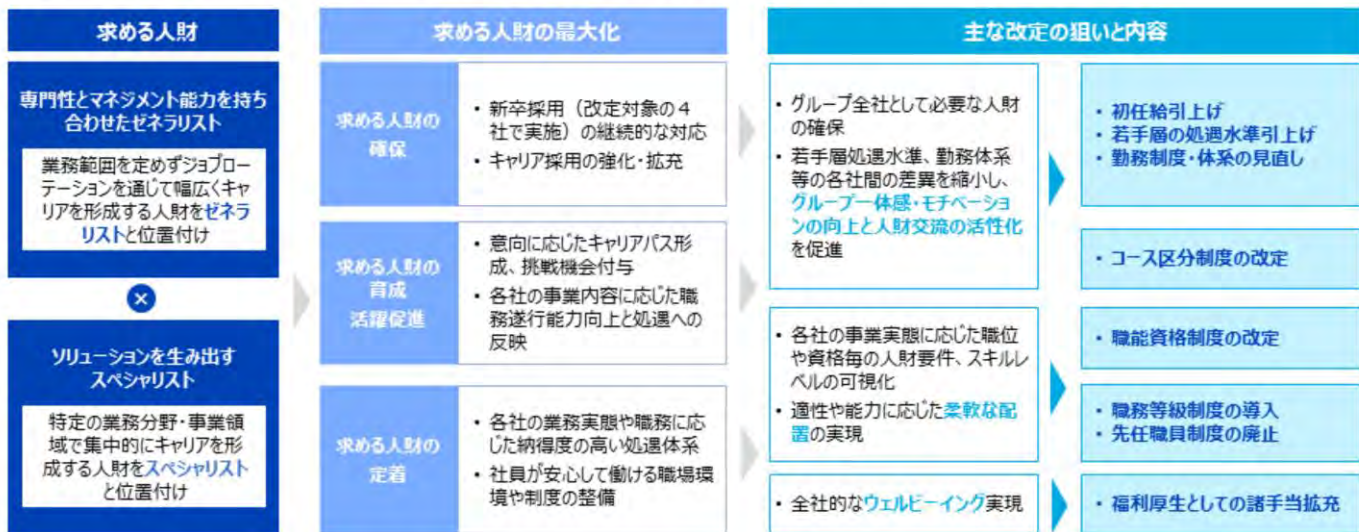


(※1) 旧来の経営者候補育成カリキュラム

(※2) 仕事に対する熱意や意欲、会社への信頼の深さ等に関する質問を従事者に対して実施し算出

# 人的資本投資 - 人事制度の見直し -

- ▶ 多様な人材が能力を発揮しやすい環境を整えることを企図し、人事制度の抜本的な見直しを実施。
- ▶ 本改定にかかる年間の総投資額は約25億円となり、賞与を含めた年間の賃上げ率は10%程度となる見込み。



（注）改定実施日：ひろぎん証券、ひろぎんリース、ひろぎんITソリューションズは2025年4月1日  
 広島銀行は2025年7月1日（初任給の改定は、2025年4月1日）

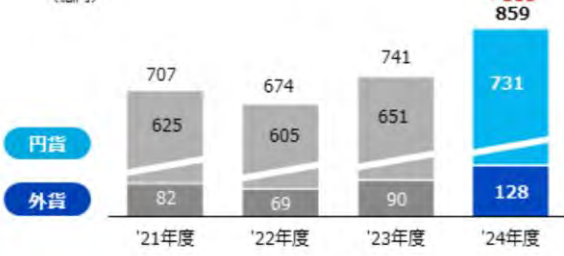
年間総投資額※：約25億円（賞与を含めた賃上げ率は10%程度）

（※）人件費や各種手当等の合計 HIROGIN HOLDINGS | 2025年3月期 会社説明会資料 43

## Appendix② (決算補足説明資料)

資金利益

(億円)

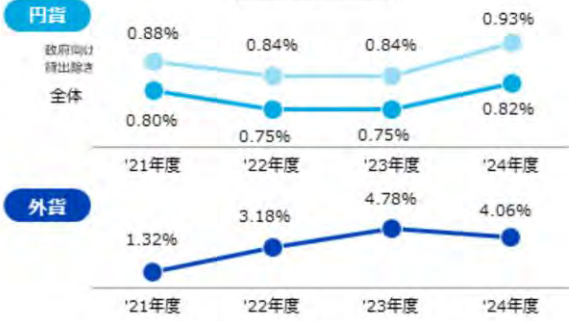


資金利益の増減要因

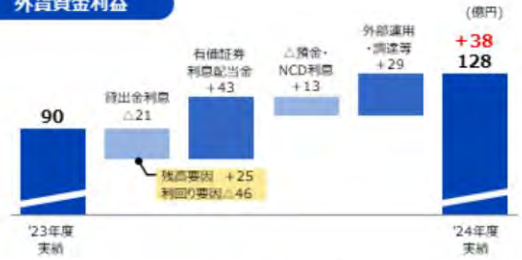
円貨資金利益



貸出金利回り

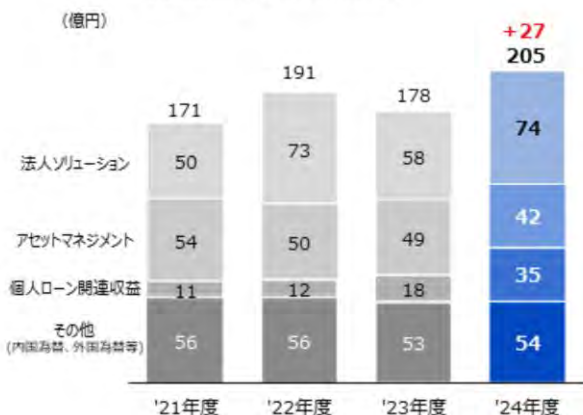


外貨資金利益



非資金利益

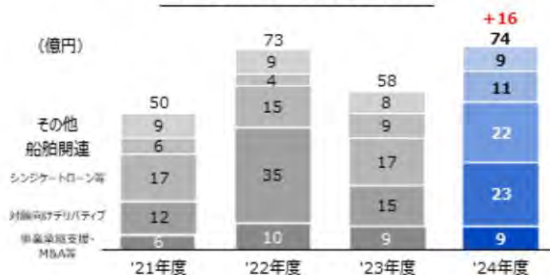
非資金利益 = 投資取引等利益 + 特定取引利益  
+ その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)



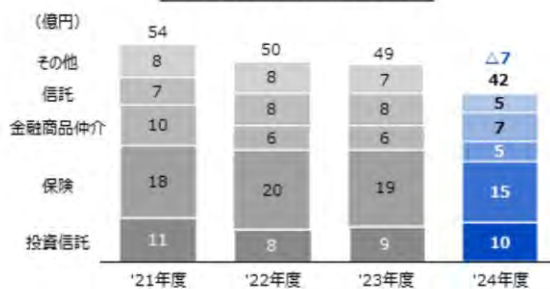
| (億円)                          |       |       |       |       |      |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|------|
|                               | '21年度 | '22年度 | '23年度 | '24年度 | 前年比  |
| アセットマネジメント<br>(広島銀行 + ひろぎん証券) | 117   | 94    | 102   | 92    | △ 10 |
| うち広島銀行                        | 54    | 50    | 49    | 42    | △ 7  |
| うちひろぎん証券 ※                    | 63    | 44    | 53    | 50    | △ 3  |

※ 純営業収益 (銀行に支払う仲介手数料控除後)

法人ソリューションの内訳

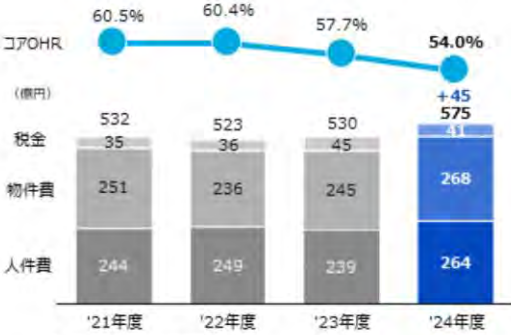


アセットマネジメントの内訳



経費（除く臨時処理分）・コアOHR

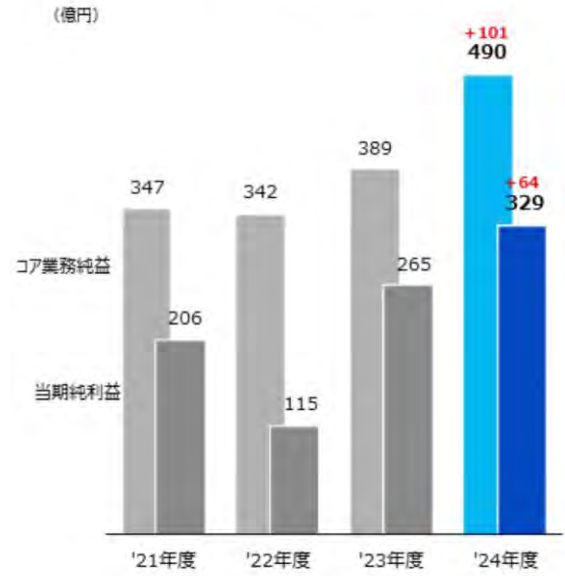
$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$



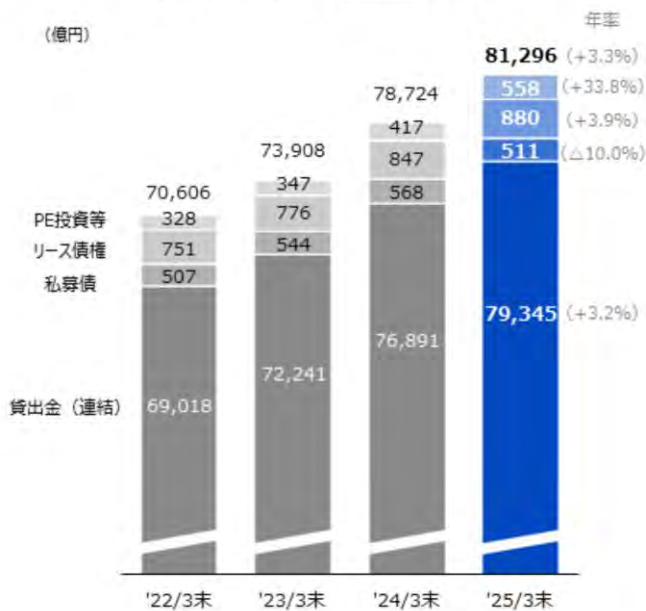
(参考) 経費の主な増減要因

|     |       |  |
|-----|-------|--|
| 人件費 | +25億円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人的資本投資(ヘア、業績連動賞与)+11</li> <li>■ 退職給付費用+11</li> </ul>  |
| 物件費 | +23億円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ DX・IT投資関連+9</li> <li>■ 店舗関連・営業体制の見直し+4</li> <li>■ 広告宣伝(ブランディング、各種PR等)+3</li> <li>■ 人的資本投資(研修等)+2</li> </ul> |
| 税金  | △4億円  |  |
| 計   | +45億円 |  |

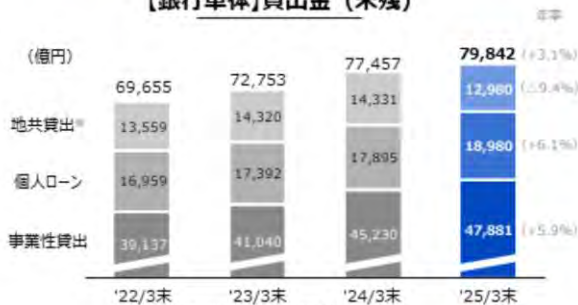
コア業務純益／当期純利益



【HD連結】グループ総与信（未残）



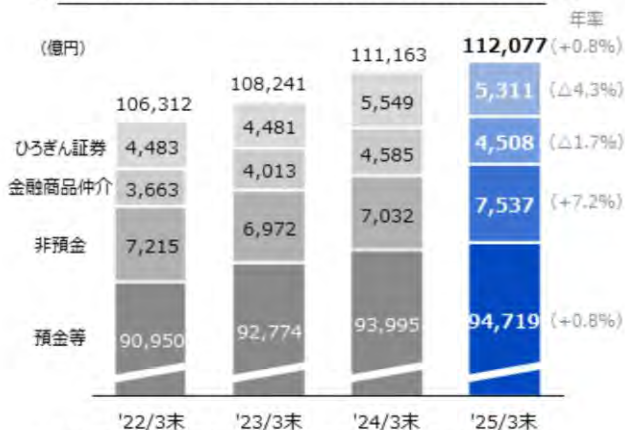
【銀行単体】貸出金（未残）



【銀行単体】貸出金の地域別内訳（未残）

| 地域     | （億円）   |        |        |        |         |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
|        | '22/3末 | '23/3末 | '24/3末 | '25/3末 | '24/3末比 |
| 貸出金残高  | 69,655 | 72,753 | 77,457 | 79,842 | 2,385   |
| 地元4県   | 53,371 | 54,840 | 58,159 | 60,072 | 1,913   |
| 広島県    | 42,251 | 42,965 | 45,197 | 46,776 | 1,579   |
| 岡山県    | 3,475  | 3,561  | 3,721  | 3,977  | 256     |
| 愛媛県    | 5,461  | 5,986  | 6,887  | 6,885  | △2      |
| 山口県    | 2,184  | 2,328  | 2,354  | 2,431  | 77      |
| その他の地域 | 16,284 | 17,913 | 19,298 | 19,770 | 472     |
| うち政府向け | 7,041  | 7,835  | 7,855  | 6,622  | △1,233  |

【HD連結】総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券 未残）



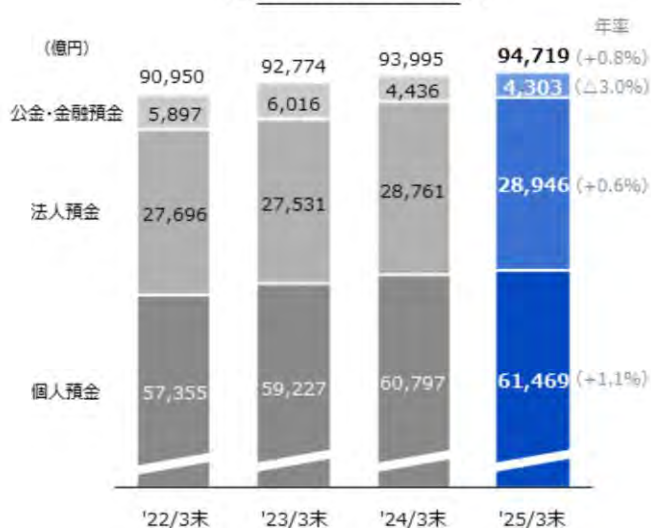
※1 ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでおりません。  
 ※2 ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。  
 ※3 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

(億円)

|                          | '22/3末 | '23/3末 | '24/3末 | '25/3末 | '24/3末比 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| ひろぎん証券残高<br>(金融商品仲介含む) ※ | 8,100  | 8,425  | 10,220 | 9,853  | Δ367    |
| (参考)日経平均株価 (円)           | 27,821 | 28,041 | 40,369 | 35,618 | Δ4,751  |

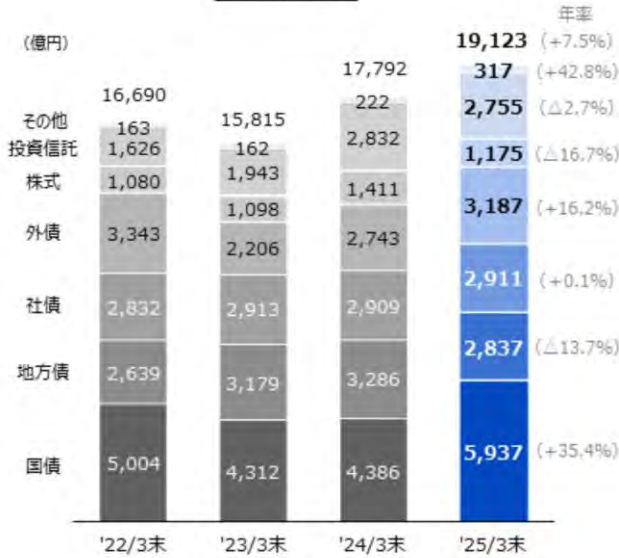
※ ひろぎん証券（金融商品仲介含む）は、時価ベースです。

【銀行単体】預金等（未残）



※ 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

有価証券（未残）

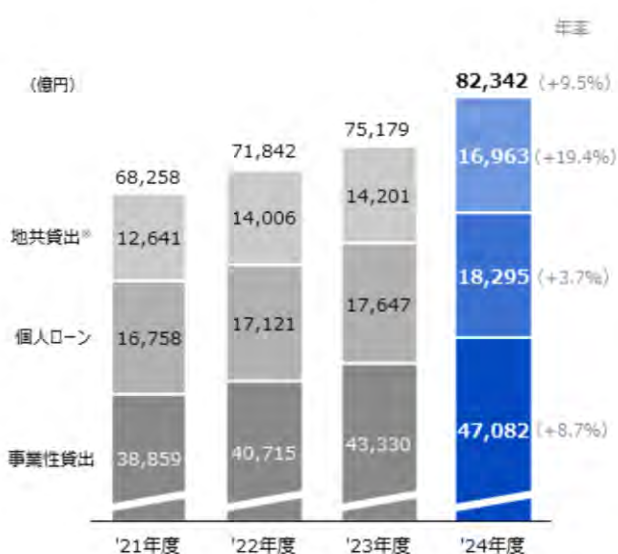


|                         | '23年度 | '24年度 | 前年比    |
|-------------------------|-------|-------|--------|
| 有価証券利回り<br>(外部調達コスト控除後) | 0.37% | 0.67% | +0.30% |

有価証券評価損益

|                 | (億円)      |              |            |              |              |
|-----------------|-----------|--------------|------------|--------------|--------------|
|                 | '22/3末    | '23/3末       | '24/3末     | '25/3末       | '24/3末比      |
| 満期保有目的          | -         | 0            | 0          | Δ 31         | Δ 32         |
| その他有価証券 ※       | 15        | Δ 125        | 334        | Δ 278        | Δ 613        |
| 株式              | 316       | 406          | 610        | 452          | Δ 158        |
| 債券              | Δ 112     | Δ 213        | Δ 287      | Δ 689        | Δ 402        |
| 国債              | Δ 84      | Δ 140        | Δ 169      | Δ 420        | Δ 251        |
| 地方債             | Δ 17      | Δ 43         | Δ 60       | Δ 125        | Δ 65         |
| 社債              | Δ 10      | Δ 30         | Δ 57       | Δ 143        | Δ 86         |
| その他             | Δ 189     | Δ 318        | 12         | Δ 42         | Δ 54         |
| うち外債            | Δ 160     | Δ 224        | Δ 206      | Δ 144        | 62           |
| うち投資信託          | Δ 29      | Δ 96         | 216        | 92           | Δ 124        |
| <b>合計</b>       | <b>15</b> | <b>Δ 125</b> | <b>335</b> | <b>Δ 310</b> | <b>Δ 645</b> |
| ※ヘッジ考慮後の評価損益    |           |              |            |              |              |
| その他有価証券(ヘッジ考慮前) | 15        | Δ 125        | 334        | Δ 278        | Δ 613        |
| 金利スワップ          | 11        | 29           | -          | 83           | 83           |
| その他有価証券(ヘッジ考慮後) | 26        | Δ 96         | 334        | Δ 194        | Δ 529        |

貸出金 (平残)



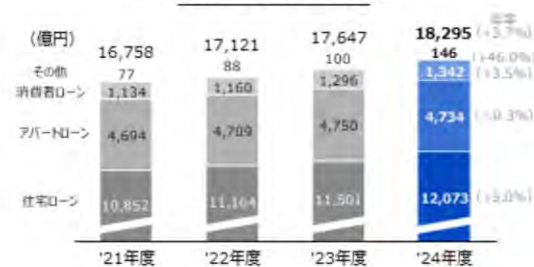
事業性貸出 (平残)



事業性貸出金の金利別内訳 ('25/3末)

|       |     |
|-------|-----|
| 固定金利  | 38% |
| 変動金利  | 62% |
| うち短プラ | 24% |
| うち市場性 | 38% |

個人ローン残高 (平残)

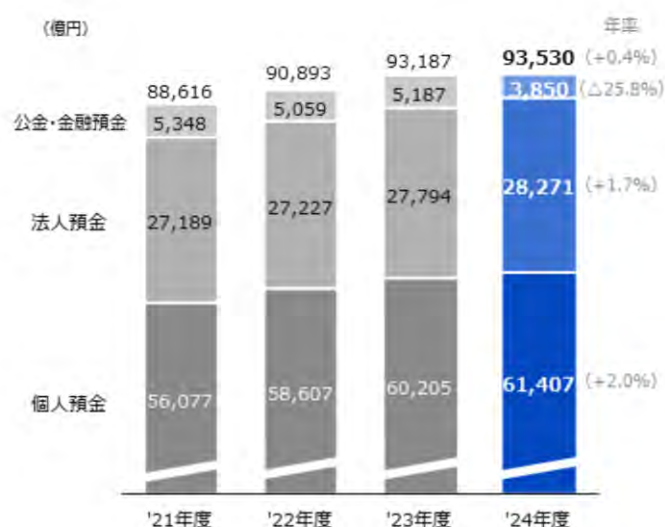


住宅ローンの金利別内訳 ('25/3末)

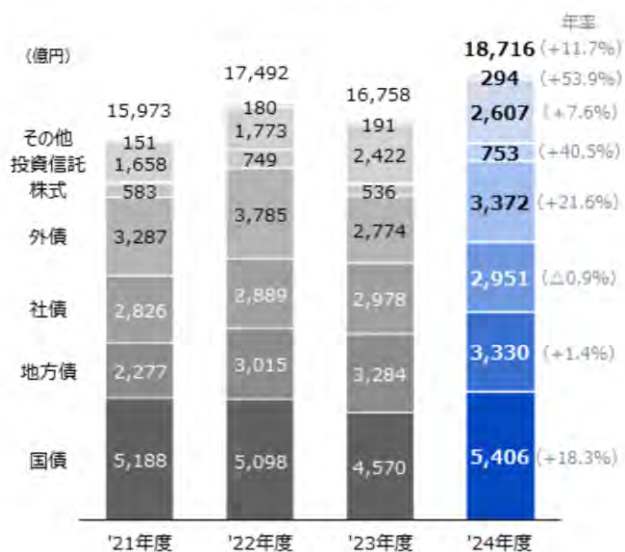
|      |     |
|------|-----|
| 固定金利 | 29% |
| 変動金利 | 71% |

\*地共貸出…地方公共団体・公社および政府向け貸出

預金等（平残）

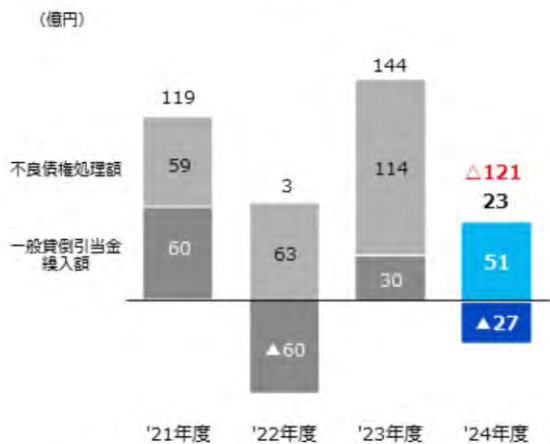


有価証券（平残）



※ 預金等は、預戻性預金を含んでおりません。

## 与信費用・与信費用比率

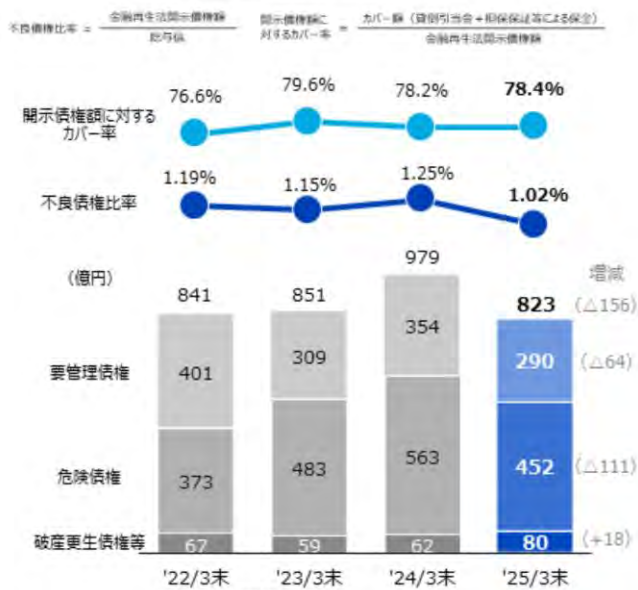


(億円、%)

|         | '21年度 | '22年度 | '23年度 | '24年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 与信費用    | 119   | 3     | 144   | 23    |
| 与信費用比率※ | 0.17  | 0.00  | 0.18  | 0.02  |

※ 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金残高

## 金融再生法開示債権額・不良債権比率



※ 単位未満を四捨五入して表示

# 主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

## 主要グループ会社 実績

| グループ会社   |  | 持株会社体制移行（'20/10）後の実績      |                   |                     |                   |                     |
|----------|--|---------------------------|-------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 金融連結子会社  | ひろぎん証券   | 預り資産残高                    | '20/9末<br>7,131億円 | '24/3末<br>1兆2,220億円 | '25/3末<br>9,853億円 | '20/9末比<br>+2,722億円 |
|          | ひろぎんリース  | 取引先数                      | '20/9末<br>6,158先  | '24/3末<br>6,443先    | '25/3末<br>6,445先  | '20/9末比<br>+287先    |
|          | ひろぎんキャピタル<br>パートナーズ                            | 出資残高<br>(ファンド・プリンシパル投資合計) | '20/9末<br>1億円     | '24/3末<br>41億円      | '25/3末<br>50億円    | '20/9末比<br>+49億円    |
|          | ひろぎんクレジットサービス                                  | 保証残高                      | '20/9末<br>8,745億円 | '24/3末<br>9,850億円   | '25/3末<br>1兆933億円 | '20/9末比<br>+2,188億円 |
|          | しまなみ債権回収                                       | 買取債権額                     | '20/9末<br>14億円    | '24/3末<br>20億円      | '25/3末<br>16億円    | '20/9末比<br>+2億円     |
|          | ひろぎんライフパートナーズ<br><small>24年1月設立、7月事業開始</small> | 金融商品仲介口座数                 | '24年7月以降累計        | —                   | '25/3末<br>94口座    |                     |
| 非金融連結子会社 | ひろぎんヒューマンリソース<br><small>21年4月設立</small>        | 顧問契約社数                    | '21年4月以降累計        | '24/3末<br>110社      | '25/3末<br>142社    |                     |
|          | ひろぎんITソリューションズ<br><small>21年1月子会社化</small>     | 案件成約件数                    | '21年1月以降累計        | '24/3末<br>535社      | '25/3末<br>694社    |                     |
|          | ひろぎんエリアデザイン<br><small>21年4月設立</small>          | 受注案件数                     | '21年4月以降累計        | '24/3末<br>70件       | '25/3末<br>115件    |                     |

## ディスクレーマー

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>

